

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	当社公式WEBサイトに掲載します。 (http://www.dainichi-net.co.jp/)
定時株主総会	毎年6月中		ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主確定基準日	定時株主総会の議決権 配当 3月31日 3月31日 その他必要ある時は、あらかじめ公告いたします。	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ内容	お問い合わせ先	
	証券会社などに口座をお持ちの場合	特別口座の場合
● 氏名、住所などのご変更 ● 単元未満株式の買取・買増請求 ● 配当金の受取方法、振込先のご変更	お取引のある証券会社などにお問い合わせください。	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
● 郵便物の発送・返戻に関するお問い合わせ ● 未払配当金に関するご照会	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。	

※ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

公式WEBサイトのご案内

公式WEBサイトでは「製品情報」や「お客様サポート」から「会社情報」までわかりやすくご案内しております。

また、株主・投資家の皆様には、当社をよりご理解いただくために、「株主・投資家情報」で決算短信や財務諸表など各種資料を掲載しております。

<http://www.dainichi-net.co.jp/>

ダイニチ 検索



ダイニチ工業株式会社

〒950-1295 新潟県新潟市南区北田中780番地6

ダイニチ工業株式会社 株主通信

第55回 定時株主総会決議ご通知
第55期 期末のご報告(平成29年4月1日～平成30年3月31日)



【証券コード：5951】

第 55 回定時株主総会決議ご通知

平成 30 年 6 月 26 日開催の当社第 55 回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

報告事項 第 55 期 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで) 事業報告及び計算書類の内容報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項 第 1 号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。(期末配当金は、1 株につき 22 円)

第 2 号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 7 名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) に吉井 久夫、花野 哲行、田村 正裕、荏原 裕行、吉井 唯、小林 正志、原 信也の 7 氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

第 3 号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
本件は、原案のとおり、任期満了により退任された取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 酒井 春男氏及び辞任された監査等委員である取締役丸山 三孝氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社の定める「役員退職慰労金支給内規」に基づき、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしました。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任された取締役 (監査等委員である取締役を除く。) については取締役会に、退任された監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議に、それぞれ一任することについて承認可決されました。

以上

企業理念 - わが社の方針 -



新しく生み出す技術を核に
役立つ商品を開発するとともに、
販売してくださる小売店様を大切にし、
お客様には長く愛情を持って
使い続けていただきたい。

こうした思いは、当社の全ての仕事を
支える基本理念となっています。

目次

第 55 回定時株主総会決議ご通知	1	特集	
企業理念 - わが社の方針 -	2	ワーク・ライフ・バランスへの取り組み	9
トップメッセージ	3	組織変更～ 4 本部体制が始まりました～	10
次期の見通し	4	配送センター第二倉庫平成 31 年 6 月に新設します	11
お客様の生活を支えるダイニチのモノづくり	5	決算のご報告 / 会社概要 / 株式の状況	13
平成 29 年度のトピックス	7	株主メモ / 公式 WEB サイトのご案内	裏表紙

Top Message トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社に対し格別のご厚情を賜り、誠にありがたくお礼申し上げます。

ここに、第55期事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、国内では住宅建設が弱含んできたことに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等には留意が必要で、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど

の非加盟産油国による減産合意を受けて原油先物価格が上昇する一方で、需要期の11月中旬から年明けの2月にかけて大陸から寒気が流れ込みやすく、気温が低かった影響により、市場規模は前年に比べて拡大いたしました。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価され、業界内で確たる地位を築いております。

加湿器におきましては、RXシリーズに新機能を搭載して付加価値を高めた他、家庭用としては業界最大の加湿量となる新商品を発売し、高単価商品の販売促進に努めました。

以上の結果、売上高は201億8百万円（前期比10.2%増）、営業利益は8億96百万円（同20.5%増）、経常利益は9億39百万円（同14.7%増）、当期純利益は6億78百万円（同47.3%増）となりました。

今後とも業績向上に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年6月 代表取締役社長 吉井 久夫



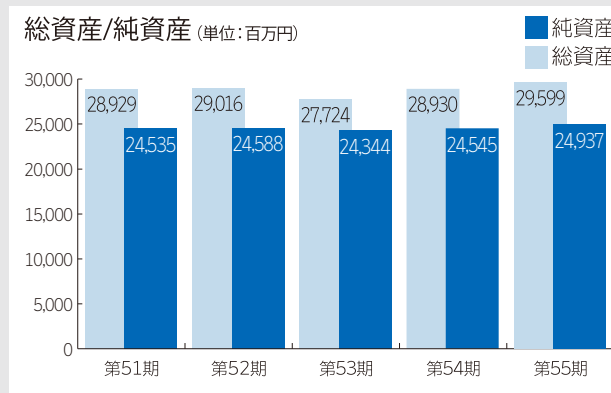
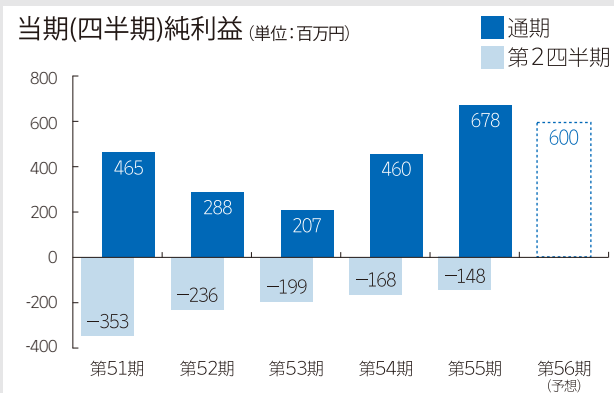
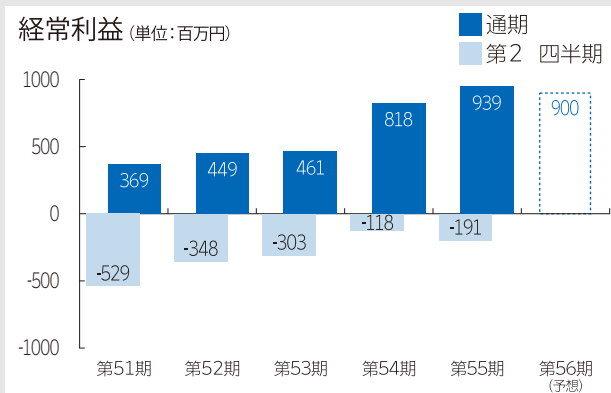
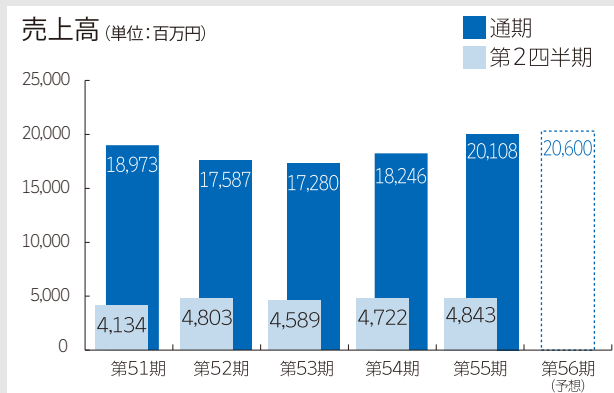
次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制を継続することに努め、多様化するニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質改善の取り組みを継続してまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高206億円（前期比2.4%増）、営業利益9億円（同0.4%増）、経常利益9億円（同4.2%減）、当期純利益6億円（同11.5%減）を予定しております。

財務ハイライト



お客様の生活を支えるダイニチのモノづくり

お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、高い品質、使いやすく
便利な機能、安全性にこだわった製品を皆様にお届けしています。

暖房 機器

売上高160億80百万円
(前期比7.9%増)

家庭用石油ファンヒーター

少人数世帯向けの高機能商品が求められる
市場動向に合わせ「わかりやすい、使いやすい」
をコンセプトとした新商品「KEタイプ」の販売
が好調に推移いたしました。

また、消火時の二オイの元を最大約40%減
らすことのできる新機能「消臭宣言」を搭載し
たSDRタイプ、SDXタイプ、KEタイプなど、お
客様の要望に即した商品開発を行い、全9タイ
プ29機種の商品を発売いたしました。



環境 機器

売上高29億69百万円
(前期比19.2%増)

加湿器

RXシリーズに新機能「ターボ運転」を搭載
して付加価値を高めた他、家庭用としては業
界最大となる2,400ml/hの加湿量となる新
商品「HD-242」を発売し、高単価商品の販売
促進に努めました。

当事業年度におきましては3シリーズ17
機種を発売し、売上は前期の実績を大幅に上
回りました。



その他

売上高10億58百万円
(前期比24.2%増)

部品・コーヒーメーカー他

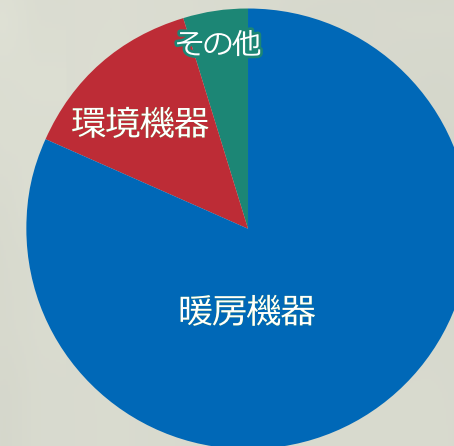
手軽に自家焙煎が楽しめるコーヒー機器は、
愛好家や自家焙煎コーヒー店から評価され、堅
実な販売を続けています。

また、家庭用石油ファンヒーターや加湿器の
別売部品も堅調に推移しています。

別売部品・コーヒー機器はウェブサイトでの
販売を行っており、メーカー運営の安心感や迅
速な発送システムなども売上増加につながっ
ております。



■主要品目別売上高と売上構成比



品目	売上高	売上構成比
暖房機器 (石油暖房機器・電気暖房機器)	160億80百万円	80.0%
環境機器 (加湿器)	29億69百万円	14.8%
その他 (部品・コーヒーメーカー他)	10億58百万円	5.2%
合計	201億8百万円	100.0%

平成 29 年度のトピックス

4月

ブルーヒーター累計生産台数 3,000 万台達成



昭和 46 年に業務用石油ストーブとして産声をあげた「ブルーヒーター」。昭和 55 年に発売した家庭用石油ファンヒーターとあわせ、多くのお客様にご愛顧いただき、累計生産台数 3,000 万台を達成しました。

●記念セレモニーの様子

9月

加湿器平成 29 年モデル発売



HD-242

※2 家庭用加湿器において1時間あたりの最大加湿量2,400mL/h (室温20℃、湿度30%の場合)。平成29 年7 月1 日現在。

業界 No.1※2 の加湿量のパワフルモデル HD-242、「ターボ運転」を搭載した RX シリーズをはじめ 3 シリーズ 17 機種を発売しました。

11月

「ベストプラクティス企業」選出

働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる企業として、新潟労働局より「ベストプラクティス企業」に選出されました。

詳細は 9P へ

12月

家庭用石油ファンヒーター・加湿器増産

度重なる寒波の到来と高付加価値商品が好調だったことから、家庭用石油ファンヒーターおよび加湿器の増産体制を整え、対応を行いました。

3月

組織変更

3 月 16 日に大幅な組織変更を行いました。管理本部・開発本部・生産本部・営業本部の4本部体制での新しい経営が始まっています。

詳細は 10P へ

平成29年4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

平成30年1月

2月

3月

8月

家庭用石油ファンヒーター平成 29 年モデル発売

消火時の二オイをさらに低減※1した「消臭宣言」を搭載し、幅広い年代で使いやすいプレミアムモデル KE タイプをはじめ、バックライトの明るさを軽減できる「減光セレクト」を搭載した SDR タイプなど、9 タイプ 29 機種を発売しました。



FW-3317KE



FW-3717SDR

※1 温風吹出口近傍でX管にて弱燃焼から消火した時の炭化水素濃度を測定。当社平成29年機種 (FW-4717SDR) と平成28年機種 (FW-4716SDR) を比較した場合。

9月~12月

ブルーヒーター累計生産台数 3,000 万台達成記念「新之助」プレゼントキャンペーン

ブルーヒーターの累計生産台数 3,000 万台達成を記念して、抽選で 3,000 名様に新潟の新しいブランド米「新之助」(5kg) が当たるプレゼントキャンペーンを実施しました。

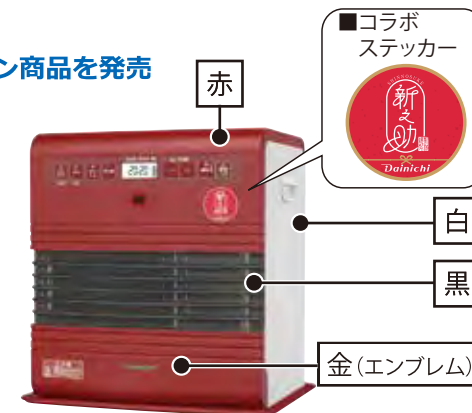
対象商品は「消臭宣言」を搭載した 3 タイプ計 16 機種、全国の主要家電量販店約 2,200 店舗にて展開しました。



10月

「新之助」とのコラボレーション商品を発売

8 月に発売開始した家庭用石油ファンヒーター FW-3717SDR を新之助のロゴデザインに使われている赤、白、黒、金の 4 色で仕上げた、FW-3717SDR (新之助カラー) をダイニチ Web Shop にて限定販売しました。



FW-3717SDR (新之助カラー)

特集 ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

制度を見直し、より働きやすい職場環境づくりを行っています。

当社が社会に必要とされる存在であり続けるためには、従業員の心身の健康が不可欠です。

当社では従業員がいきいきと働けるよう、徹底した時間外労働の削減と、育児や介護などを行う従業員が働きやすい仕組みを推進しています。

このような活動が評価され、平成29年11月には、働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる企業として、新潟労働局より「ベストプラクティス企業」に選出されました。



○短時間勤務制度利用者のための「子育てライン」

おもな活動

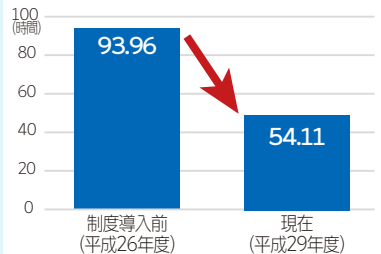
残業ゼロへ向けた取り組み

当社では働き方の改善のため、従来より採用していた変形労働時間制に加えて、平成27年4月よりフレックスタイム制を導入しました。

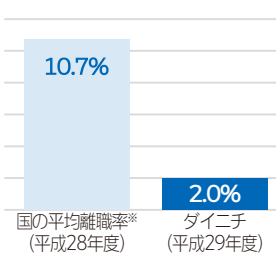
各部署の仕事の形態に合った制度を選べます。

この制度の導入にあわせて、仕事分担や仕事自体の見直しのほか、会議や打ち合わせの内容・出席者の精査、月別の残業時間・金額の見える化などを進め、残業ゼロをめざしています。

一人当たりの年度別平均残業時間



自己都合による離職率



子育てライン・営業コールセンター

短時間勤務制度の利用者に向けた専用の業務用石油ストーブの製造ライン(子育てライン)を設けています。

また、本社に営業コールセンターを置いて、営業コールセンターから営業拠点に仕事を割り振る仕組みに作り変え、営業所勤務の女性従業員が出産等の長期休暇を取得する際もサポートが可能な体制を築いています。



○営業コールセンター

制度の見直し

平成29年度には、育児や介護をする従業員を対象に会社の制度を見直しました。

- 有給休暇を時間単位で取得することができる制度の取得対象者を拡大。
- 育児休業を最大2歳まで再延長可能(特別な事由がある場合)。

特集 組織変更～4本部体制が始まりました～

さまざまな力を全方位で高めていくための組織変更です。

3月16日付の大幅な組織変更により、管理本部・開発本部・生産本部・営業本部(営業本部は4月1日付)の4本部体制での新しい経営が始まりました。

今までは、トップがすべてを把握して意思決定のスピードを重視した「文鎮型の組織」でしたが、これからは、商品力、コスト競争力、販売力、アフターサービスのレベルなどを全方位で高めていく必要があります。

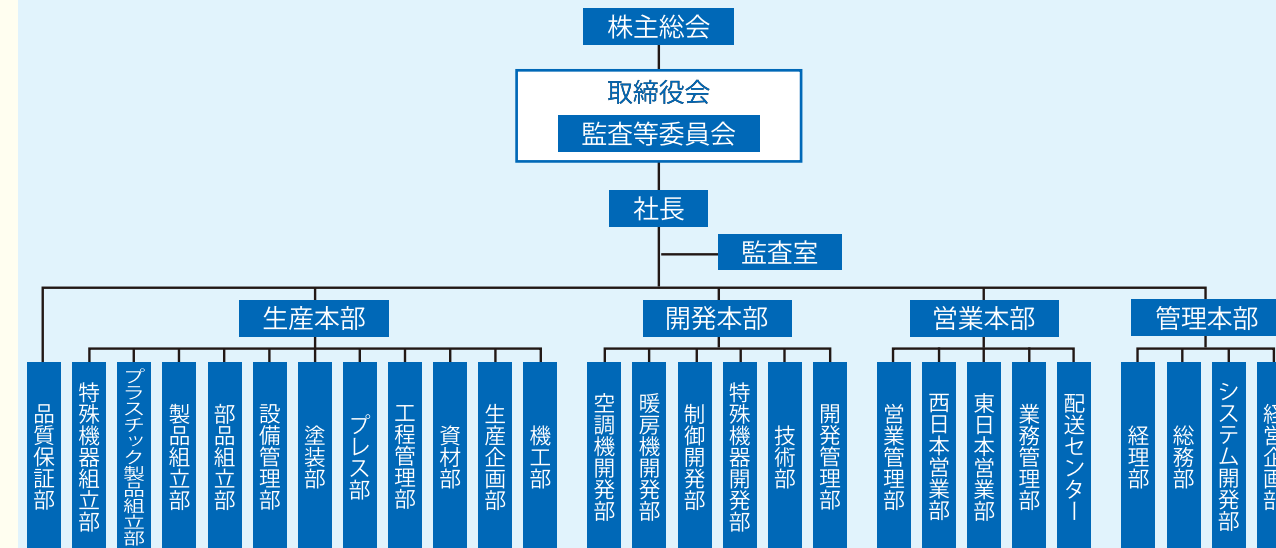
従業員全員が主役の「全員参加型」の経営になります。

そのため、企業の総合力を発揮するのに適した「階層型の組織」に変えることになりました。

なお、今回の組織変更に合わせて、管理職も課長が32人から54人に、部長も12人から26人(それぞれ代理職を含む)となりました。

従業員全員が会社の成長に何が必要かを主体的に考え、知恵を持ち寄り、より強い組織に進化してまいります。

ダイニチ工業組織概要図



特集 配送センター第二倉庫平成 31 年 6 月に新設します

6月より解体工事を始めています。

新潟市南区和泉工業団地内にある配送センター第二倉庫および管理棟を6月より解体工事をを行い、平成 31 年6月に竣工します。

配送センター第二倉庫および管理棟は、昭和 54 年に新設。本社・工場として活用するため、三条市より移転を行いました。

その後、平成 2 年に新潟市南区北部工業団地内に新工場(北部工場)を建設し、製造部門を全面的に移転したのちは、倉庫として活用をしていました。



●組立ラインとして稼働していた頃の第二倉庫の様子。



●昭和 56 年頃の配送センターの様子。赤枠部分が新設予定。

物流に関する業務を集約し、より効率の良い倉庫に。

第二倉庫は、もとはファンヒーターの組立工場。工場として建設されたので、平屋建てで天井も低く、柱も通常の倉庫より多くあります。

また、出荷口も小さく、ウイングトラックも1台しか入れないため、数台のトラックが外で待機していることもあり、倉庫としての機能を十分に果たしていませんでした。

また、今までは製品は配送センター、製品の別売部品・サービスパーツは北部第二工場と保管場所が異なっていました。

この別売部品・サービスパーツは約 5,000 種類にもおよび、1階と2階にわけて保管をしており、決して作業効率が良いとは言えない状況でした。

また、建物自体も39年もの歳月で老朽化が進行していたため、大規模な改修工事の必要性が予測されていました。

このような理由から、既存の第二倉庫、管理棟を解体し、倉庫を新築するとともに、別売部品・サービスパーツの保管を移動、そして新たな在庫管理と出荷システムの導入を行うことになりました。

また、出荷作業の効率化を図り、販売やアフターサービスに関する部署である業務管理部の事務所を第二倉庫と共に新設される管理棟へ移動し、物流機能をすべて配送センターへ集約することにしました。

この新築による投資額は約30億円、第二倉庫の製品保管台数は約 1.6 倍となります。

●配送センター第二倉庫完成予定図 ※変更になる場合もあります

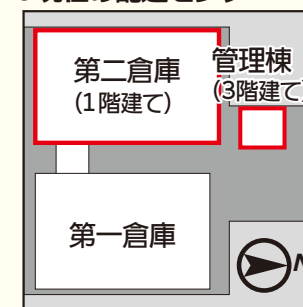


工期

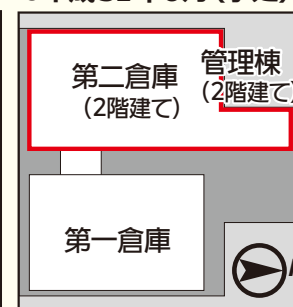
工期の計画は以下の通りとなります。



●現在の配送センター



●平成31年6月(予定)



決算のご報告

貸借対照表

(単位:千円/千円未満切捨)

	当事業年度 平成30年3月31日現在	前事業年度 平成29年3月31日現在
流動資産	22,575,987	21,765,426
固定資産	7,023,682	7,165,398
有形固定資産	5,459,564	5,735,482
無形固定資産	28,665	27,811
投資その他の資産	1,535,452	1,402,103
資産合計	29,599,669	28,930,824
流動負債	3,580,670	3,371,038
固定負債	1,081,404	1,014,677
負債合計	4,662,075	4,385,715
株主資本	24,415,153	24,125,503
評価・換算差額等	522,440	419,605
純資産合計	24,937,594	24,545,108
負債純資産合計	29,599,669	28,930,824

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円/千円未満切捨)

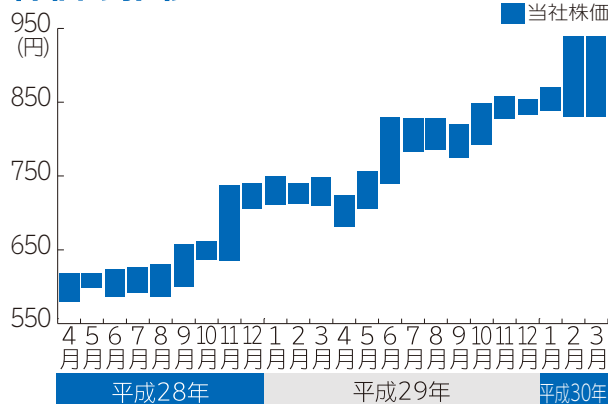
	当事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	前事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,112	3,498,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,297	△133,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,471	△388,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	△53
現金及び現金同等物の増減額	773,682	2,976,168
現金及び現金同等物の期首残高	14,871,644	11,895,475
現金及び現金同等物の期末残高	15,645,326	14,871,644

損益計算書

(単位:千円/千円未満切捨)

	当事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	前事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高	20,108,566	18,246,454
売上原価	14,607,964	13,328,257
売上総利益	5,500,602	4,918,196
販売費及び一般管理費	4,603,747	4,173,849
営業利益	896,854	744,347
営業外収益	149,015	172,846
営業外費用	106,460	98,274
経常利益	939,409	818,919
特別利益	27,323	—
特別損失	38,350	52,310
税引前当期純利益	928,382	766,608
法人税、住民税及び事業税	290,800	141,100
過年度法人税等	12,872	—
法人税等調整額	△53,977	164,668
当期純利益	678,686	460,840

株価の推移



会社概要 / 株式の状況

会社概要

平成30年3月31日現在

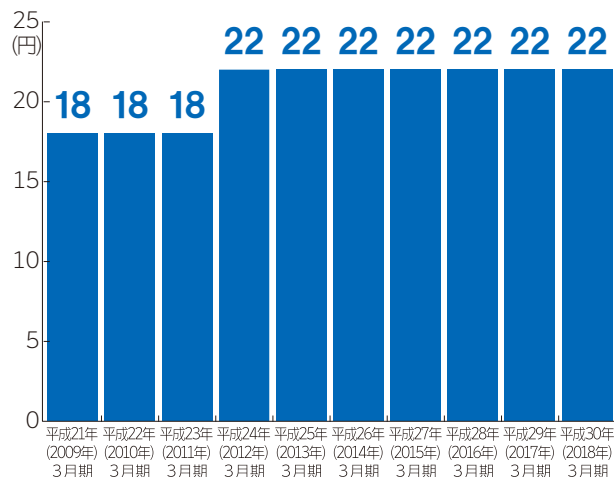
社名	ダイニチ工業株式会社
英文社名	Dainichi Co.,Ltd.
本社	〒950-1295 新潟県新潟市南区北田中 780 番地 6
設立	昭和 39 年4月1日
資本金	40 億 5,881 万円
従業員数	497 名

株式の状況

平成30年3月31日現在

発行可能株式総数	54,767,100 株
発行済株式の総数	19,058,587 株
株主数	3,461 名

1株当たりの配当金の推移



大株主 (上位10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ピー・エッチ	1,841	10.41
一般財団法人 佐々木環境技術振興財団	1,497	8.47
株式会社ダイニチビル	1,361	7.70
ダイニチ工業従業員持株会	942	5.33
株式会社第四銀行	850	4.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	753	4.26
吉井 久夫	570	3.23
吉井 久美子	556	3.15
渥美 るみ子	391	2.22
吉井 唯	378	2.14

(注)当社は自己株式を 1,375,129 株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。なお、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式比率

